



東京大学教養学部創立70周年記念



# JASID (国際開発学会) & JAHSS (人間の安全保障学会) 2019 共催大会

## 難民／移民と教育／就労 — 人間の安全保障の確保を目指して

### イベント出展・広告掲載のご案内

2019年11月16日 (土) / 11月17日 (日)  
東京大学 駒場Iキャンパス 21KOMCEE



**culturade**  
カルチュレロード

*This material is in Japanese. Please contact us at [info@culturade.com](mailto:info@culturade.com) for information in English.*

# 目次

共催大会について	・・・ 1
<u>イベント出展・広告掲載のご案内</u>	・・・ 5
1. イベント出展のご案内	・・・ 6
2. 研究発表要旨集への広告掲載	・・・ 13
3. ウェブサイトへの広告掲載	・・・ 17
スポンサー参加全般規定（イベント出展・広告）	・・・ 20
参考データ	・・・ 21
問い合わせ先・広告原稿入稿先	・・・ 22

# 共催大会について

# 共催大会概要 (1)

JASID (国際開発学会) & JAHSS (人間の安全保障学会) 2019 共催大会

**難民／移民と教育／就労 — 人間の安全保障の確保を目指して**

日程: 2019年11月16(土)・17日(日)

会場: 東京大学 駒場 I キャンパス、21KOMCEEなど

共通テーマ: 「難民・移民と教育・就労」

東京大学教養学部創立70周年記念  
国際開発学会(JASID)第30回大会  
「人間の安全保障」プログラム(HSP)設立15周年

国内外の著名教授・専門家などの講演を多数実施します

各国の研究者や学生、実務経験者が来場します

想定参加者数: 約600名(二日間で延べ1,200名)

参加者の属性: 大学等の教育機関の研究者・学生 70%  
実務経験者 30% (想定)

# 共催大会概要 (2)

## (参考) 来場者向け案内文

GCRとGCMが2018年12月に国連総会で採択された。UNDPの1994年HDRでのHS概念の提起から25年、HSは2015年のSDGsとして目標化された。「誰も取り残さない」というSDGsの理念を基に、GCR/Mはグローバル化の進展による「脆弱な人々の」安全保障のための、新たなグローバルガバナンスを提起している。本大会は、主権国家体制において特に取り残されがちな、難民(IDPや被災者を含む広い概念)／移民(国連の定義をベースにした広義)に焦点を当てて、その自立／自律のための鍵となる教育との関係に焦点を当てる。同時に、その社会統合が課題とされる受け入れ社会、とりわけ、少子高齢化で人口減少に歯止めのかからない日本の閉鎖的な社会が、持続性を取り戻すための多様性を尊重する包括的教育という側面にも光をあてる。

この両側面の不可分的相関関係を軸に、多文化共生の鍵となる教育の課題と可能性を研究と実践から探究する。そのためのマルチ・ステークス・ホルダー(とりわけ大学)の責任と可能性を中心に議論する。グローバル、リージョナル、ローカルの視点からの議論を歓迎し、今後のHSと開発にかかる研究と教育の発展を展望する。

なお、国際開発学会は、今回第30回目の大会、開催校の中核となる「人間の安全保障」プログラム(HSP)設立15周年という節目を記念する大会として共催をする。

日本、アジア、グローバルでの課題である、難民、移民に関する研究、教育と実践に好循環を促進する。とりわけ、日本では、留学生などの滞在資格を使った実質上の難民受け入れが始まり、また外国人労働者受け入れ拡大が、本年4月から予定されている。日本の大学同士、またアジアと世界の大学などの教育機関と情報交換などしながら連携し、人間の安全保障の観点から、難民、移民の受け皿として機能するように、「難民／移民」研究教育大学間のコンソーシアム(仮名)の設立を提言する(2016年のニューヨーク宣言を受けた東京宣言採択)。

### (注釈)

GCR=Global Compact on Refugees (難民に関するグローバルコンパクト)

GCM=Global Compact on Migration (移住に関するグローバルコンパクト)

UNDP=United Nations Development Programme (国際連合開発計画)

HDR=Human Development Report(人間開発計画)

HS=Human Security(人間の安全保障)

SDGs=Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)

IDP=Internally Displaced Persons(国内避難民)



# プログラム構成概要

	第1日 2019/11/16				第2日 2019/11/17		
	午前	午後Ⅰ	午後Ⅱ		午前	午後Ⅰ	午後Ⅱ
JASID	通常セッション 午前の部	プレナリー 基調講演+ パネルⅠ 難民移民と教育	総会	懇親会	通常セッション 午前の部	パネルⅡ 難民移民と 就労・雇用	通常セッション 午後の部Ⅱ
JAHSS					総会		通常セッション 午前の部
両学会	サイド・イベント、ポスターセッション(コアタイムあり)等						

# 講演者一覧) 予定

PlanA	PlanB	講演項目	氏名(敬称略)	所属
基調講演	第1日午後 教育パネル 基調講演	基調講演Ⅰ	ジオフリー・ギルバート	英国 エセックス大学
		基調講演Ⅱ	滝澤 三郎	元 UNHCR 駐日代表
		基調講演Ⅲ	シンディー・ホースト	REBuild 研究代表
		講演者	上智大・小松 太郎、 ICU・新垣 修	難民教育関係
パネル	第2日午後 難民と就労 企画セッション	難民講演者	Kyaw Kyaw Soe	在日ミャンマー難民
		難民講演者	Jafar Atayee	在日アフガニスタン難民
		難民講演者	Seme Nelson Lomole	在日南スーダン難民
		難民講演者	Zaw Minh Htut	在日ロヒンギャ(ミャンマー)難民
パネルⅡ		招待講演者	Jacqueline Andall	東京大学
		招待講演者	Ellen Hansen	UNHCR
		招待講演者	Naoko Hashimoto	英国 サセックス大学
		招待講演者	ジオフリー・ギルバート	英国 エセックス大学
パネルⅢ		招待講演者	Julie Maupin	CIGI
		招待講演者	Muhammad Noor	Rohingya Project
		招待講演者	山本 芳幸	UN
		招待講演者	鎗目 雅	香港大学

※プログラムは変更になる場合がございます

# イベント出展・広告掲載のご案内

イベント出展・広告掲載の各コースをご用意いたしました。

1. イベント出展
2. 研究要旨集への広告掲載
3. ウェブサイトへの広告掲載

この機会にぜひご検討いただけますようお願い申し上げます。

# 1. イベント出展のご案内



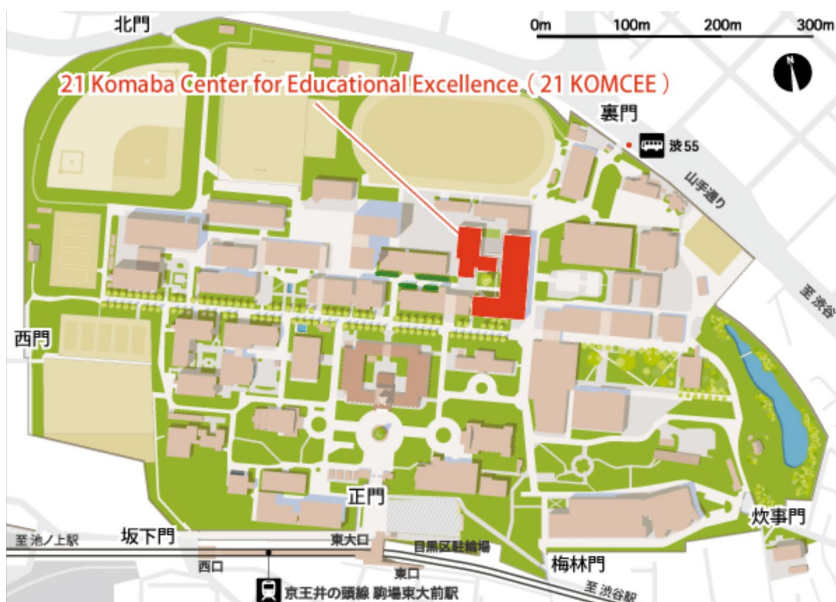
# 1. イベント出展（1）

イベント当日に会場でブースを設置するプランです

・会場：東京大学 駒場 I キャンパス 21KOMCEE

正式名称：21 Komaba Center for Educational Excellence

学びやすさと環境に配慮したキャンパス施設として、WestとEastの二棟からなる教育棟です。



〒153-0041  
東京都目黒区駒場3丁目8-1

最寄り駅  
京王井の頭線駒場東大前駅

# 1. イベント出展（2）

屋内または屋外を選択できるプランです

## 屋内イベントスペース

21KOMCEE

MMホール



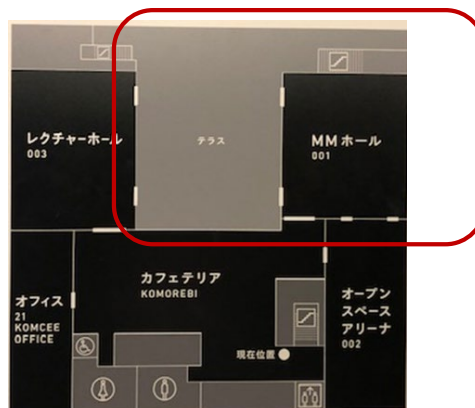
## 屋外イベントスペース

21KOMCEE

テラススペース 他



イベントスペース  
配置イメージ図



※イベント出展者向け  
説明会にて当日の会場を  
ご案内いたします。

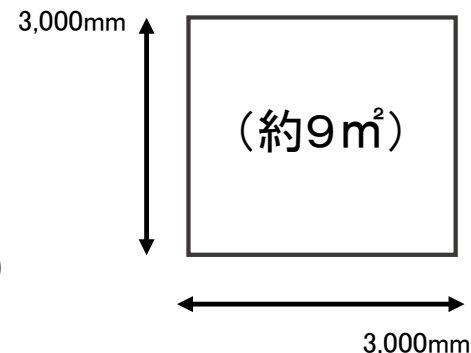
※出展者数と展示内容に  
よりレイアウトや場所が  
変更になる場合もございます。

# 1. イベント出展（3）

## ブーススペースについて

屋内イベントスペース 3,000mm × 3,000mm (約9m<sup>2</sup>)

屋外イベントスペース 3,000mm × 3,000mm (約9m<sup>2</sup>)



■標準装備 長机×1台 折りたたみいす×2脚（1スペースあたり）

■電源はコンセントスペース(100V交流)を設けますが、  
出展場所によっては延長コードが必要です

■その他テント等の備品はございませんので、各自でご用意をお願い致します。

■会場内は火器の使用は禁止です。

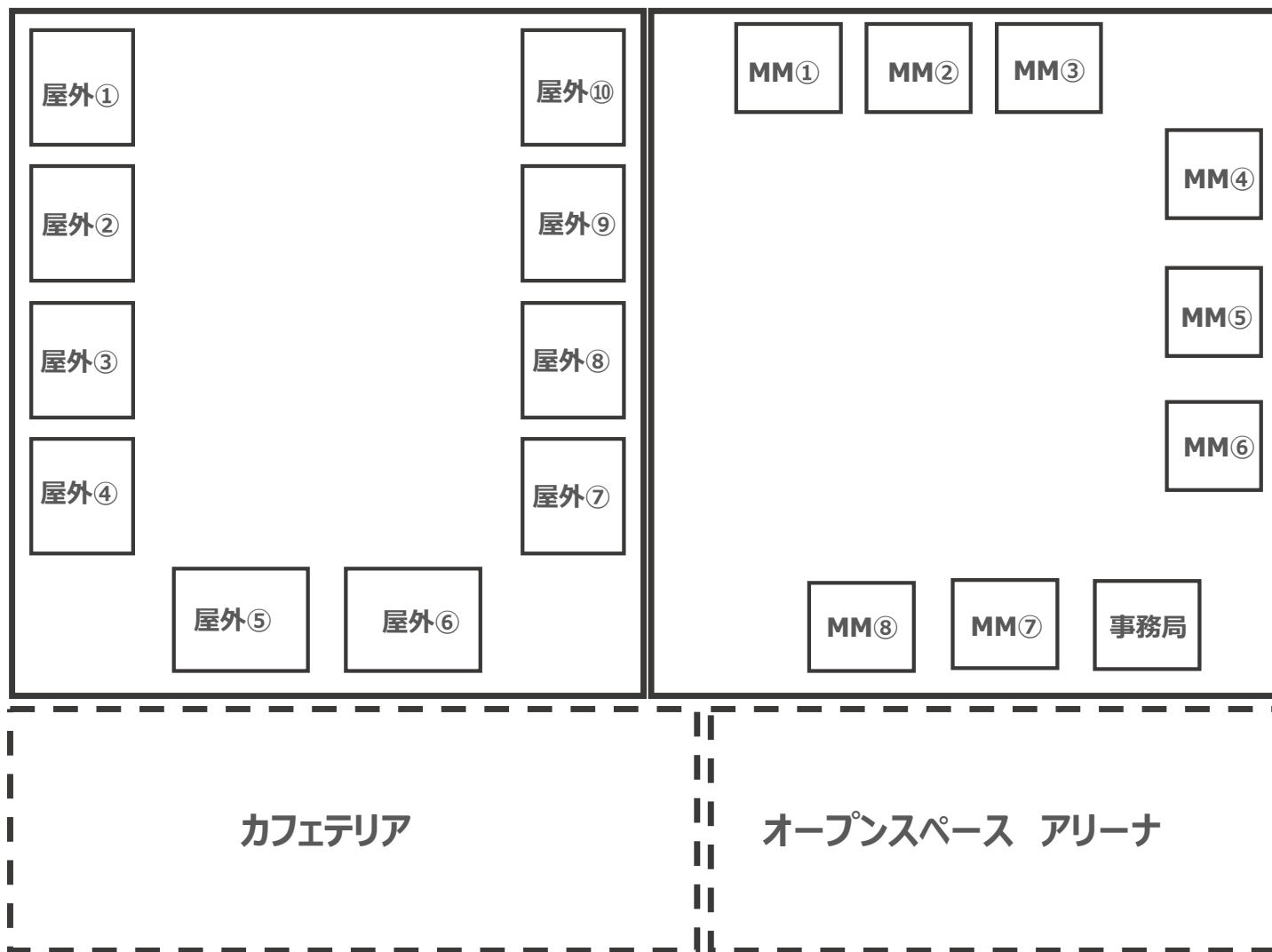
※各社ブースの位置は出展者説明会にてご連絡いたします

# 1. イベント出展（4）

イベントスペースは屋外・屋内共に各10枠設置（申込先着順）

テラス

MMホール



# 1. イベント出展（5）

## 出展までのスケジュール



## 出展開始および終了時刻

出展開始時刻 午前9時 （両日共通）  
出展終了時刻 午後5時 （両日共通）

## 搬入／搬出について

出展者説明会で詳細手順をご説明いたします

※当日の搬入は東京大学駒場校舎正門にて守衛の受付を済ませてから搬入車両の入校をお願い致します。搬入および搬出後は速やかに出校をお願い致します。

※出展者説明会の会場は東京大学駒場キャンパスの予定です

※火器の使用などイベントでの禁止事項を行った場合や、来場者および他出展者に影響があると事務局が判断した場合には出展を中止させていただく場合がございます。

# 1. イベント出展（6）

## イベント出展料金

出展料 **200,000円（税抜）** / **1小間（約9 m<sup>2</sup>）**

**2019年11月16日（土） / 11月17日（日） 2日間料金**

※消費税に関しましては、申込時の消費税率を適用いたします

出展料に含まれないもの

- ①振込手数料 ②ブース装飾費用 ③搬出・搬入にかかる費用
- ④各ブースごとの電気工事費、電話回線・給排水などの付帯設備費 など

※イベント出展の審査に関しましては「スポンサー参加全般規定」をご確認ください

# 2. 研究発表要旨集への広告掲載

日本アフリカ学会 第55回学術大会  
研究発表要旨集



2018年5月26日(土), 27日(日)  
北海道大学

A9

Japan Aid Regime and the New Developed Governments i  
Kenya Laban Kithinji,  
Graduate School of Global Studies, Sophia University, Tj

Abstract

Whereas a regime change for aid receiving states in Africa is frequent in structures of the governance are both rare and scarce. As a result, donor prepared for changes that may occur under regime change precipitated by constitutional based transition of regimes through democratic elections. I constitutional change that alters structures of governance, the implication occurrences have not been emphasised in scholarly research. Whereas the Development Assistance (ODA) research that focuses on Kenya's long term (2030) and short term development strategy is useful, the new structures embodied in the 2010 constitution that has empowered semi-autonomous will be much more efficient avenues of administration of donor assistance. I research attempts to answer the question, "does ODA always correspond: aspirations, and appropriations?" Since a prominent platform of contestation Kenya has been a clamour for decentralisation, how has Japan's ODA ent framework that corresponds to devolution?"

This research answers the above question through focusing on a case investigation of the nature of Japan's ODA policy during the two phases of governance structures. The period between 1963 and 2010 describes the channeling of official aid at a time when a strong Nairobi based centralised state determined and mapped locations of development projects in alignment with the will of strong statesmen. The second phase between 2010 and 2017 opens up a new possibility to scrutinise the nature of aid at a period that a constitutional change has empowered regional governments that have a mandate to initiate development projects independent of influences from the central government thus opening up and widening possibility for an effective implementation of aid policies. It is argued here that the Japan's ODA policy cannot anymore afford to remain static, if at all its goal is to be effective in improving the living standards of the most vulnerable and disenfranchised local communities. The new county structures in Kenya while opening up new avenues also challenges Japan's ODA to solicit means and methods of adjusting to the needs of the grassroots communities.

A8

タンザニア・ボンデイ社会における埋葬地の選択

高村美也子 (南山大学)

The selection of burial place in Bondai Society Tanzania

TAKAMURA Miyako (Nanzan University)

タンザニア北部に居住する農耕民ボンデイの埋葬地の選択について考察する。父系社会であるボンデイの葬儀の慣習として、その遺体は、父方の先祖が継ぐ土地に埋葬され、先祖と先祖の間の間に、たとえ遠方の国内へしては国外へ死して、可能な限り、埋葬地は先祖が継ぐ土地まで運ばれる。ただし、男性が突然に死亡して、可能な限り、埋葬地は、その所有地の一部を相続して設定した場合は、その葬儀が死する土地の所有地内に埋葬され、その後、その場所が他の男性の子孫の先祖の土地として相続していく。一方、婚姻のために嫁ぎてきた女性が死亡した場合、嫁入り先の土地に埋葬されるのではなく、埋葬は生物学的上の父の死に限り、父方の先祖が継ぐ土地に埋葬される。ボンデイ社会には、既婚女性親類の先祖が継ぐ土地があるが、死後は葬儀を実家の土地に「置くであろう」として、死後は実家の土地に「置く」という慣習がある。そのため、下記の図表では実家の土地に「MZ」印で示しているにも拘らず、死後は実家の先祖が継ぐ土地に埋葬される予定である。

農耕民社会の共通点の一つとして、父系血縁集団を持つている(東山 1998)点がある。ケニアのボンデイ社会では、子どもは生物学的な意思の父親に所属している(ホワード 1968)。そして、土地が宗教的な意味を帯びており、農業の慣習と土地の所有権が伴って来ている可能性がある(吉田 1998)。ボンデイの農耕民社会では、男性は父系血縁の土地に埋葬され、女性は父系血縁の土地に埋葬される。近年ボンデイ社会において、異族間の婚姻関係が増加しているため、ボンデイの女性が死亡した場合、埋葬地を継承先が、実家の父方の先祖の土地にするが、両者の適合の必要性がある。しかし、ボンデイ社会には父方の先祖の土地に埋葬することが慣習になっているが、埋葬というわけではない。特に女性の場合は、埋葬地の希望が尊重される場合がある。死後子どもと嫁に嫁ぎたいと願った夫人Aは、生物学的上の父方の先祖の土地ではなく、家系と通じた夫の所有地を選択し、また、夫系に先立たれた夫人Bは、夫系側の土地を希望している。ボンデイ社会における埋葬地の選択には、先祖の慣習と家系への関わり合い、および嫁の自分の子どもへの希望が認められていると考えられる。

表1.ボンデイ(東山)が継ぐ土地(MZ)印の埋葬地

続柄	享年	所属集団	埋葬地の親類	埋葬地/埋葬予定地	村名
祖先PS	92	ボンデイ	MZ村	所有地	MZ村
第一夫人A	68	ボンデイ	MZ村	夫PSの土地(許可)	MZ村
第二夫人B	未詳	ボンデイ	MZ村	夫PSの土地	不明
第三夫人C		ボンデイ	K村	母方の土地(希望)	K村
長男	68	ボンデイ	MZ村	夫PSの土地	MZ村
長女	60	ボンデイ	MZ村	夫PSの土地	MZ村
長男の兄弟D	36	ボンデイ	継ぎDMS	夫PSの土地の上層	MZ村
継ぎEの姉妹F		ボンデイ	MZ村	夫PSの土地(希望)	L村

エドワード・H・ウィンター、1968、『月山の山の方 アフリカ-夫妻の記録』(宮川源、吉田昌弘、1998)、『東アフリカの農村家系と土地制度問題』(アフリカ農村家系とそのアフリカ)アフリカ研究研究会、

未出版、1999、『アフリカ農耕民の社会観』(宮川源、

※イメージ

# 2. 研究要旨集への広告掲載（1）

## 媒体概要

国際開発学会 & 人間の安全保障学会 2019共催大会  
 難民／移民と教育・就労—人間の安全保障の確保を目指して  
 研究発表要旨集

(A 4版サイズ／約200P予定)  
 (表紙カラー／本文 モノクロ)

配布予定部数 1,000部

当日会場に来場された大学等の高等教育機関の  
 研究者や学生、実務経験者などに配布される冊子です。

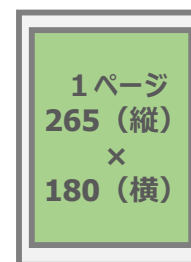
## 広告メニュー

1 ページ広告 (モノクロ)

1 / 2 ページ広告 (モノクロ)



※イメージ





## 2. 研究要旨集への広告掲載（2）

### 研究要旨集 広告出展料金

- ① 1 ページ広告（モノクロ／A4） 200,000円（税抜）／1 枠
- ② 1／2 ページ広告（モノクロ／A4） 100,000円（税抜）／1 枠

### 広告掲載までのスケジュール

#### 広告申込み締切

2019年  
10月25日（金）

#### 広告料支払期限

2019年  
10月25日（金）

#### 広告原稿入稿期限

2019年  
10月30日（木）

#### 会場にて配布

2019年  
11月16日（土）  
11月17日（日）

## 2. 研究要旨集への広告掲載（3）

### 原稿規定

① 1 ページ広告（モノクロ／A4）  
縦**280mm** × 横**180mm**



① 1 / 2 ページ広告（モノクロ／A4）  
縦**125mm** × 横**180mm**



※PDF入稿 350dpi以上

※広告のポジションおよびページ指定はお受けできません

※記事形式の広告は事前にご相談ください

※原稿制作をご依頼されます場合は別途お見積りいたします。

※広告の審査に関しましては「スポンサー参加全般規定」をご確認ください

### 3. ウェブサイトへの広告掲載



<https://www.jasidjahss2019.org>

# 3. ウェブサイトへの広告掲載（1）

## 媒体概要

国際開発学会 & 人間の安全保障学会 2019共催大会  
難民／移民と教育／就労—人間の安全保障の確保を目指して  
特設ウェブサイト

### URL

<https://www.jasidjahss2019.org>

本大会の情報発信や参加申込に対応した特設サイトです。（日本語／英語）

学者や研究者、学生など本大会の参加者に加えて、大会に興味を持ったユーザーに告知できます。

※本大会特設ページのため、想定PV情報はありません。

※掲載終了予定は大会終了  
約1週間後の2019年11月22日（金）です。



### 3. ウェブサイトへの広告掲載（2）

#### 特設ウェブサイト広告料金



#### ・原稿サイズ

特設ウェブサイト バナー広告

100,000円（税抜）／1枠（60日間）

160ピクセル（横）  
×  
120ピクセル（縦）

#### 広告掲載までのスケジュール

##### 広告申込み締切

2019年  
10月25日（金）

##### 広告料支払期限

掲載開始14日  
前まで

##### 広告原稿入稿期限

掲載開始10日  
前まで

※広告の審査に関しましては「スポンサー参加全般規定」をご確認ください

※本広告は60日間の掲載料金のみご提示しています。60日を超えての掲載や60日未満の掲載は別途お見積りいたします。

※掲載結果レポート（クリック数）は掲載終了後約7営業日後を目途にご連絡いたします。

# スポンサー参加全般規定（イベント出展／広告）

- ・ 次の事項に該当する場合はスポンサーとしてご参画いただけません
- ・ 広告表現等に関しましての審査もいたします

1. 責任の所在が判明しないもの
2. 関連する法規に違反するもの、またはその恐れがあるもの
3. 政治上の主義主張の表明や宗教の教義を広める目的に関するもの
4. プライバシーおよび個人情報侵害のおそれがあるもの
5. 人権を侵害するおそれがあるもの
6. 非科学的で迷信に関することや不安を強く与えるおそれがあるもの
7. 詐欺的なもの
8. セクシャルハラスメントのおそれがあるもの
9. 信用の毀損や業務妨害のおそれがあるもの
10. 社会秩序を乱すおそれがあるもの（暴力、残虐的な表現など不快感を与えるものを含む）
11. 学会の開催施設提供者である東京大学の評価を低下させるおそれがあるもの（誹謗中傷など）
12. その他学会の開催施設提供者である東京大学およびイベント実行委員会が不適當と判断したもの

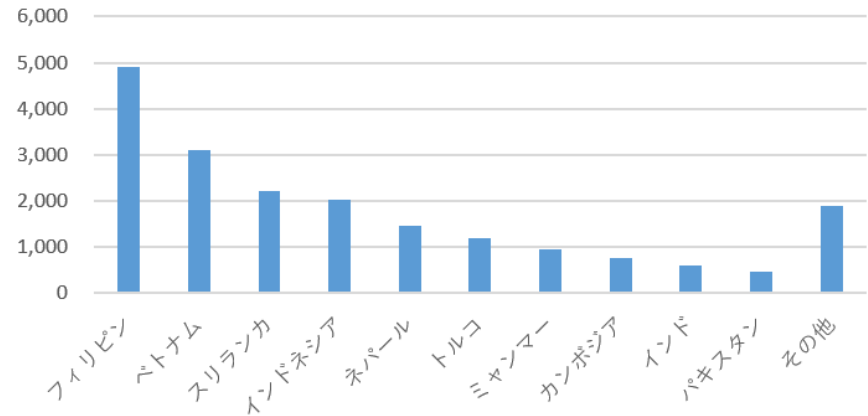
# 参考データ

## 平成29年における難民認定者数等について (速報値)／法務省 報道発表資料

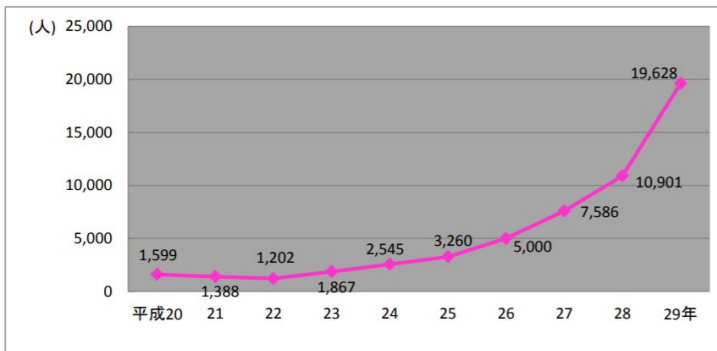
難民認定申請数は19,628人で、前年に比べ8,727人増加し、過去最多

### 申請者の国籍(82か国)

フィリピン 4,895人 ベトナム 3,116人  
スリランカ 2,226人 インドネシア 2,038人  
ネパール 1,450人、トルコ 1,195人 ミャンマー 962人  
カンボジア 772人 インド 601人 パキスタン 469人  
その他 1,904人



### 難民認定申請数の推移



### 難民認定者数の推移



# 問い合わせ先／広告原稿入稿先

お問い合わせ／広告原稿入稿 共通メールアドレス

**info@culturade.com**



カルチュレード株式会社

[www.culturade.com](http://www.culturade.com)

〒108-0071 東京都港区白金台5-2-5 トランドゥ白金台307

TEL. 03-6277-1971 / FAX. 03-6701-7510

担当：立原大輔／永井さやか

お問い合わせ： [info@culturade.com](mailto:info@culturade.com)